

# 分配QNAの方向性について

第28回国民経済計算体系的整備部会  
令和3年7月16日

国民経済計算体系的整備部会部会・部会長  
宮川 努

# 1. 分配QNAの重要性(1)

---

- ・分配側の独自推計が何故必要か？
- ・基本的には、今期の基本計画で公表に向けての検討が目標とされている
- ・新型コロナウイルスによる経済危機に伴い、感染拡大が収束しても、所得分配がこれまで以上に経済の重要なissueとなる。

# 1. 分配QNAの重要性(2)

---

- ・経済構造の変化に対して、支出側または生産側の推計がカバーしきれていない部分がある。

(1) 無償で提供されるデジタル・サービス

(2) 無形資産投資

- ・上記の変化が、SNAの支出側や生産側と分配側の乖離を大きくする可能性がある(ただしSyverson (2017)、山岸(2018)は否定)。

- ・このため従来の営業余剰の残差推計に頼らない分配側の独自推計を提供しておく必要がある。

## 2. 三面等価研究会の評価

---

- ・雇用者報酬及び営業余剰の年次推計について、現在利用可能な統計を用いて検討
- ・ただし、基本計画では四半期の分配側の推計の公表可能性を目標としており、その意味では、三面等価研究会の報告書の他に鈴木論文(2020)に収められた情報も必要。また年次推計では、法人企業統計の営業利益データを調整してSNAの営業余剰と比較した藤原・小川論文(2016)や山岸論文(2018)の手法も参考にする必要がある。

### 3. 短期的な分析の精緻化(1)

---

- ・そもそも、分配側QNAを公表すると考えたときに、支出側や生産側との不一致はある程度覚悟しなくてはならないが、それをどの程度まで許容するかという指標がなかった。
- ・Syverson(2017)Table 2では、米国のGDI-GDPは、2005年から2015年の10年間で平均0.5%程度(ただし2015年だけをとれば1%を超える)。英国については鈴木論文(2020)が詳細に調べているので、四半期レベルで情報が提供できるのではないか？

### 3. 短期的な分析の精緻化(2)

---

・こうした海外で公表されているギャップ率について、委員間で情報が共有されて初めて、法人企業統計を利用した場合の四半期推計のギャップ率(三面等価研究会や国民経済計算体系的整備部会で公表されたもの)の評価が可能となる。

・また「法人企業統計」を利用する場合でも、山岸論文(2018)は、SNAとの詳細かつ多岐にわたる調整を行っており、そうした調整を経た上での四半期推計の姿を見せ、GDPとの開差を示すことも可能ではないか。

## 4. 長期的な方向性(1)

---

- ・長期的には税務統計は勿論だが、「経済構造実態調査」の利用可能性を考える。
- ・「経済構造実態調査」の位置づけ:「経済センサス」の中間年においてSUTの作成に必要な情報を収集する。「工業統計表」を包摂し、企業レベルでは最もカバレッジの広い統計になる。
- ・「経済センサス」では、かなり広い範囲で粗付加価値と営業余剰を計算できるが、現行の「経済構造実態調査」は、減価償却を調査する企業が5割程度なので、これを広げる必要がある。

## 4. 長期的な方向性(2)

---

- ・「経済センサス」と「経済構造実態調査」は、シームレスな国民経済計算のための基礎統計なので、三面等価を考えるなら、これらの統計を利用して、年次レベルの分配統計を推計し、四半期推計は法人企業統計で補完する方法を模索してはどうか。
- ・もともとこれらの統計は、新しい統計なので、精度が良くなったとしても、推計期間を支出側や生産側と合わせる必要はないのではないか。その意味で、長期的に整合的なデータである税務統計の利用は不可欠で、かついずれ両者の利点を探る検証が必要になるだろう。



## 5. 次期基本計画との関係

---

- ・短期的な分析については、すでに内閣府が情報を持っているので、9月までには情報を提供できそうではあるが、あらためて仕切りなおすのであれば、基本計画で短期的(1から2年)の目標として記載する。
- ・長期的な目標としては、税務統計の活用可能性に加えて、「経済センサス」や「経済構造実態調査」についてどの程度のデータが集まれば、あらためて検討できるかを内閣府と相談して決める。

# 参考文献

---

- ・三面等価研究会報告書 2021年
- ・藤原裕行・小川泰堯「税務データを用いた分配側GDPの試算」 2016年
- ・山岸圭輔「法人企業統計を用いた営業余剰の推計」『季刊国民経済計算』163号、2018年
- ・鈴木俊光「わが国における分配側四半期別GDP速報の検討に向けた検討状況」『季刊国民経済計算』166号、2020年
- ・Syverson, Chad, “Challenges to Mismeasurement Explanations for the U.S. Productivity Slowdown” Journal of Economic Perspectives 2017.